

事務局（公益財団法人 国際環境技術移転センター）あて

送付先

メールアドレス：kikaku@icett.or.jp

FAX：059-329-8115

【令和6年度四日市市中小企業向け脱炭素経営支援事業】申請書

令和6年度四日市市中小企業向け脱炭素経営支援事業について、下記のとおり応募します。

水色：必ず記載していただきたい事項、灰色：可能であれば記載していただきたい事項

（1）企業情報	
ふりがな	
企業名	
所在地	
代表者氏名	
資本金	
従業員数	
売上高	
業種	
企業概要 ※簡潔にご記入ください。	
四日市市内の事業所概要 ※簡潔にご記入ください。	

（2）連絡先	申請責任者	連絡担当者
部署名等		
役職等		
氏名		
メールアドレス		
電話番号		
FAX 番号		

【令和6年度四日市市中小企業向け脱炭素経営支援事業】応募条件

①本事業の申込費用及び支援費用は無料であるが、支援先企業の人件費、交通費等の一切の実費は、自らが負担すること。
②四日市市ホームページ等において本事業の支援先企業として企業名が公表されること、また本事業により得られた成果等について、四日市市ホームページ等への掲載に同意すること。
③本事業は、四日市市から業務委託を受けた公益財団法人国際環境技術移転センター（以下、運営事業者）により実施されることに同意すること。
④本事業において、四日市市及び運営事業者に提供された企業情報及び個人情報等については、本事業の遂行に必要とされる範囲に限り、四日市市及び運営事業者が使用すること。
⑤運営事業者による個別支援（月1回程度）のほか、中小企業向け脱炭素経営支援セミナーを1回開催するため、これらに参加すること。
⑥本事業において、支援先企業は、運営事業者による面談形式の個別支援等を受けて、温室効果ガス排出量の現状把握、SBTの認定基準に準じた中長期の温室効果ガス削減目標の設定、削減目標達成に向けた中長期的な方向性及び3か年程度の計画の策定を行うこと。
⑦支援先企業は、当該企業の役員等が、暴力団又は暴力団員でないこと、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしていないこと、暴力団又は暴力団員に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与していないこと、暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有していないこと。万一、暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有していることが明らかになった場合は、運営事業者は支援を中止すること。